



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8703 URL <https://kabu.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 目瀬 直之 TEL 03-3551-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,387	10.1	9,516	4.3	2,856	△12.9	2,905	△14.1	2,590	△15.8
29年3月期第2四半期	10,338	△22.0	9,120	△22.7	3,280	△46.5	3,381	△45.5	3,077	△38.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.77	7.77
29年3月期第2四半期	9.10	9.10

自己資本四半期純利益率（年換算） 30年3月期第2四半期 12.1% 29年3月期第2四半期 14.0%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	1,010,027	42,724	4.2	396.0
29年3月期	946,120	42,902	4.5	402.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,705百万円 29年3月期 42,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

年間の配当方針については「配当性向50%かつD/OE（純資産配当率）4%」を下限とした配当の実施を基本方針としております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	338,732,665株	29年3月期	338,732,665株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,481,400株	29年3月期	4,622,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	333,275,794株	29年3月期2Q	338,234,396株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成29年10月24日（火）に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	11
(2) 預り資産明細	11
(3) 自己資本規制比率	12
(4) 損益計算書四半期推移	13
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成29年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期累計期間）の国内株式市場は、日経平均株価が2万円台の大台を回復し、2015年につけたアベノミクス開始以降の高値である20,868円をうかがう展開となりました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は、シリアや北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりを受け、一時は18,000円前半まで下落して年初来安値を更新し、ドル円相場は110円割れの円高となりましたが、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示した4月下旬から上昇に転じると、6月には1年7ヶ月ぶりに20,000円を回復しました。その後、8月には北朝鮮のグアム攻撃計画により地政学リスクが再燃すると、再び110円割れの水準まで円高が進行して日経平均株価は19,200円台まで調整する場面もありましたが、9月に衆議院解散及び総選挙が報道されたことや、米トランプ大統領が法人税の引き下げを柱とした税制改革案を打ち出したことから相場は盛り返し、日経平均株価は20,356円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当第2四半期累計期間の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下・同）は1兆1,146億円と、前年同期の1兆688億円から4.3%の増加、前年度の1兆884億円から2.4%の増加となりました。また、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は1,067,996口座（前年度末1,048,720口座）、信用口座数は142,481口座（前年度末138,146口座）となりました。預り資産は2兆2,772億円（前年同期末1兆9,168億円、前年度末2兆1,204億円）と、前年同期末比18.8%増加、前年度末比7.4%増加、信用取引買建玉残高は1,569億円（前年同期末1,300億円、前年度末1,616億円）と、前年同期末比20.7%増加、前年度末比2.9%減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・新イメージキャラクターに森高千里さんを起用（4月）
- ・auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース（4月）
- ・kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース（4月）
- ・画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始（5月）
- ・「フィデューシャリー・デューティ基本方針」改定（5月）
- ・人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル（6月）
- ・動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！（6月）
- ・当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！（6月）
- ・kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース（7月）
- ・Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進（7月）
- ・決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始（7月）
- ・2018年3月期の間配当予想額(1株あたり6円)を決議（8月）
- ・HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得（9月）
- ・配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充（9月）
- ・人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供（9月）
- ・口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース（9月）
- ・ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新（9月）
- ・信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～（9月）
- ・投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

〔委託手数料〕

当第2四半期累計期間の委託手数料は4,024百万円と前年同期比3.3%増加となりました。このうち株式委託手数料は3,570百万円（前年同期比8.2%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は380百万円（前年同期比23.4%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は59百万円と前年同期比29.3%減少となりました。このうち、投資信託の販売において56百万円（前年同期比22.7%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は790百万円と前年同期比0.1%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入200百万円（前年同期比7.6%減少）、投資信託の代行手数料329百万円（前年同期比8.9%増加）、信用取引関連収入170百万円（前年同期比5.6%増加）となっております。

(トレーディング損益)

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は474百万円と前年同期比20.9%減少となりました。

(金融収支)

当第2四半期末の信用取引買建残高は1,569億円（前年同期末1,300億円）と、前年同期末比20.7%増加となりました。これに伴い、当第2四半期累計期間の金融収益は5,618百万円（前年同期比13.1%増加）、金融費用は1,486百万円（前年同期比22.1%増加）となり、差引の金融収支は4,131百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

(その他の収支)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、当社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高420百万円、売上原価383百万円を計上し、差引の収支は36百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、6,659百万円と前年同期比14.0%増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,852百万円（前年同期比10.5%増加）、不動産関係費1,175百万円（前年同期比18.7%増加）、人件費730百万円（前年同期比8.9%増加）、事務費487百万円（前年同期比6.1%減少）、減価償却費1,105百万円（前年同期比61.8%増加）です。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は73.2%、「受入手数料／システム関連費率」は176.0%と前年同期（それぞれ81.7%、217.6%）と比べて低下しております。

(注)「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

(営業外損益)

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金37百万円、投資事業組合運用益15百万円、貸倒引当金戻入額3百万円等により69百万円、営業外費用は、過怠金10百万円、支払手数料9百万円等により21百万円となり、差引で48百万円の利益となりました。

(特別損益)

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益809百万円、金融商品取引責任準備金戻入59百万円により868百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が11,387百万円（前年同期比10.1%増加）、純営業収益が9,516百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益が2,856百万円（前年同期比12.9%減少）、経常利益が2,905百万円（前年同期比14.1%減少）、四半期純利益が2,590百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は12.1%と、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期末の総資産は前年度末比63,907百万円増加し、1,010,027百万円となりました。これは主に、短期差入保証金が2,228百万円減少した一方、現金・預金が18,800百万円、預託金が46,446百万円、信用取引資産が775百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期末の負債は前年度末比64,085百万円増加し、967,303百万円となりました。これは主に、短期借入金が14,000百万円減少した一方、預り金が43,269百万円、受入保証金が22,585百万円、有価証券担保借入金が10,689百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は42,724百万円となり、前年度末比177百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,590百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少2,004百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少453百万円、自己株式の取得による減少318百万円によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が37,416百万円、投資活動による支出（資金の減少）が310百万円、財務活動による支出（資金の減少）が18,322百万円となった結果、当期末の資金の残高は75,382百万円となり、前年度末比18,800百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、37,416百万円（前年同期は16,147百万円の増加）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による支出46,596百万円があった一方、預り金の増加による収入43,269百万円、受入保証金の増加による収入22,585百万円、有価証券担保借入金の増加による収入10,689百万円があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、310百万円（前年同期は280百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入846百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出248百万円及び無形固定資産の取得による支出898百万円があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、18,322百万円（前年同期は12,063百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少による支出14,000百万円、長期借入金の返済による支出2,000百万円、配当金の支払による支出2,004百万円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,581	75,382
預託金	513,339	559,785
信用取引資産	281,112	281,888
信用取引貸付金	161,689	156,997
信用取引借証券担保金	119,423	124,890
立替金	197	109
募集等払込金	425	574
短期差入保証金	78,072	75,844
前払費用	287	490
未収収益	2,300	2,269
その他の流動資産	5,591	5,916
流動資産計	937,908	1,002,260
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,087
無形固定資産	3,554	3,587
投資その他の資産	3,646	3,092
投資有価証券	2,598	2,049
長期差入保証金	502	448
長期立替金	698	410
繰延税金資産	348	377
その他	170	182
貸倒引当金	△671	△375
固定資産計	8,211	7,766
資産合計	946,120	1,010,027
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	178,949	182,162
信用取引借入金	44,885	35,279
信用取引貸証券受入金	134,063	146,883
有価証券担保借入金	82,952	93,642
預り金	288,952	332,222
受入保証金	248,395	270,980
短期借入金	79,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	718	591
未払費用	793	793
未払法人税等	694	1,168
繰延税金負債	110	32
その他の流動負債	992	1,109
流動負債計	883,558	947,702

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
固定負債計	17,500	17,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,159	2,100
特別法上の準備金計	2,159	2,100
負債合計	903,218	967,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	23,401	23,986
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,401	23,986
自己株式	△1,781	△2,093
株主資本合計	40,730	41,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,702
評価・換算差額等合計	2,156	1,702
新株予約権	16	19
純資産合計	42,902	42,724
負債・純資産合計	946,120	1,010,027

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,770	4,874
委託手数料	3,895	4,024
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	84	59
その他の受入手数料	790	790
トレーディング損益	600	474
金融収益	4,967	5,618
その他の売上高	—	420
営業収益計	10,338	11,387
金融費用	1,218	1,486
売上原価	—	383
純営業収益	9,120	9,516
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,581	2,852
人件費	670	730
不動産関係費	990	1,175
事務費	519	487
減価償却費	682	1,105
租税公課	187	182
その他	207	125
販売費・一般管理費計	5,839	6,659
営業利益	3,280	2,856
営業外収益	*1 136	*1 69
営業外費用	*2 34	*2 21
経常利益	3,381	2,905
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	194	59
投資有価証券売却益	878	809
特別利益計	1,073	868
税引前四半期純利益	4,455	3,773
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,088
法人税等調整額	143	94
法人税等合計	1,377	1,182
四半期純利益	3,077	2,590

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,455	3,773
減価償却費	682	1,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88	△295
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△194	△59
受取利息及び受取配当金	△5,036	△5,656
支払利息	1,218	1,486
投資有価証券売却損益（△は益）	△878	△809
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△11,902	△46,596
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	22,023	2,437
募集等払込金の増減額（△は増加）	313	△148
前払費用の増減額（△は増加）	△202	△203
未収収益の増減額（△は増加）	25	10
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△5,099	2,228
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	△9,579	10,689
受入保証金の増減額（△は減少）	3,545	22,585
立替金の増減額（△は増加）	△95	87
預り金の増減額（△は減少）	15,429	43,269
未払費用の増減額（△は減少）	△11	△8
未払金の増減額（△は減少）	△111	△182
その他	152	76
小計	14,646	33,790
利息及び配当金の受取額	4,915	5,676
利息の支払額	△1,237	△1,478
法人税等の支払額	△2,176	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,147	37,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△248
無形固定資産の取得による支出	△695	△898
投資事業有限責任組合からの分配による収入	3	20
投資有価証券の売却による収入	921	846
その他	△9	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	△14,000
長期借入れによる収入	12,500	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△318
配当金の支払額	△2,029	△2,004
その他	△33	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,063	△18,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,753	18,800
現金及び現金同等物の期首残高	47,829	56,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,582	75,382

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	68百万円	37百万円
貸倒引当金戻入額	49	3
投資事業組合運用益	2	15
その他	15	12
計	136	69

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
過怠金	一百万円	10百万円
支払手数料	33	9
その他	0	1
計	34	21

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,077	2,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,077	2,590
普通株式の期中平均株式数 (株)	338,234,396	333,275,794
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	38,367	70,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第2四半期累計期間（平成29年3月期第2四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,796	—	—	99	3,895
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10	—	73	—	84
その他の受入手数料	168	—	302	319	790
計	3,975	—	376	418	4,770

当第2四半期累計期間（平成30年3月期第2四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,951	—	—	73	4,024
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	56	—	59
その他の受入手数料	171	—	329	289	790
計	4,124	0	386	362	4,874

前期（平成29年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,848	—	—	184	8,032
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	80	—	144	—	224
その他の受入手数料	348	—	616	620	1,585
計	8,277	—	760	804	9,842

(2) 預り資産明細

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
株券（億円）	13,091	15,252	14,316
受益証券（億円）	1,439	1,612	1,532
その他（億円）	4,637	5,908	5,355
計（億円）	19,168	22,772	21,204

※「（1）受入手数料（科目別商品別内訳）」及び「（2）預り資産明細」において、株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

(3) 自己資本規制比率

	前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1)（百万円）	46,144	44,805	45,045
控除資産額 (2)（百万円）	6,285	6,509	6,194
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)（百万円）	39,859	38,296	38,851
リスク相当額合計 (4)（百万円）	8,802	9,670	9,661
市場リスク相当額（百万円）	452	322	416
取引先リスク相当額（百万円）	5,301	6,381	6,372
基礎的リスク相当額（百万円）	3,048	2,966	2,871
自己資本規制比率 (3) / (4)（%）	452.8	396.0	402.1

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期
I 営業収益						
1. 受入手数料（百万円）	2,584	2,186	2,556	2,515	2,496	2,377
(1) 委託手数料（百万円）	2,115	1,779	2,064	2,073	2,047	1,976
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	44	39	65	75	33	26
(3) その他の受入手数料（百万円）	423	367	427	367	415	375
2. トレーディング損益（百万円）	342	257	264	243	224	249
3. 金融収益（百万円）	2,683	2,283	2,640	2,568	2,898	2,719
4. その他の売上高（百万円）	—	—	—	2,700	346	73
営業収益計（百万円）	5,610	4,727	5,462	8,028	5,965	5,421
II 金融費用（百万円）	714	503	773	650	891	594
III 売上原価（百万円）	—	—	—	2,145	335	47
純営業収益（百万円）	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	4,778
IV 販売費・一般管理費（百万円）	2,893	2,946	2,788	2,907	3,548	3,111
1. 取引関係費（百万円）	1,262	1,319	1,162	1,266	1,407	1,445
2. 人件費（百万円）	332	338	379	377	369	360
3. 不動産関係費（百万円）	494	495	471	490	600	575
4. 事務費（百万円）	256	262	239	240	252	235
5. 減価償却費（百万円）	336	346	356	367	738	367
6. 租税公課（百万円）	105	82	90	92	112	70
7. その他（百万円）	106	100	88	72	68	57
営業利益（百万円）	2,002	1,277	1,900	2,325	1,189	1,667
V 営業外収益（百万円）	64	71	49	39	37	31
VI 営業外費用（百万円）	35	△1	0	378	19	1
経常利益（百万円）	2,031	1,350	1,949	1,986	1,208	1,697
VII 特別利益（百万円）	662	410	337	109	857	11
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	194	—	—	—	59	—
2. 投資有価証券売却益（百万円）	468	410	337	109	797	11
VIII 特別損失（百万円）	—	—	—	138	—	—
1. 減損損失（百万円）	—	—	—	138	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	2,693	1,761	2,287	1,958	2,065	1,708
法人税、住民税及び事業税（百万円）	655	577	602	787	611	476
法人税等調整額（百万円）	175	△31	104	△177	29	65
四半期純利益（百万円）	1,862	1,215	1,580	1,348	1,423	1,166

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成29年 4月	平成29年 5月	平成29年 6月	平成29年 7月	平成29年 8月	平成29年 9月
証券口座数（口座）	1,051,595	1,054,614	1,057,996	1,061,348	1,065,226	1,067,996
新規開設口座数（口座）	3,356	3,480	3,931	3,886	4,419	3,669
うち、金融商品仲介口座数（口座）	72,825	73,043	73,283	73,559	73,871	74,193
稼働口座数（口座）	533,108	533,440	538,865	535,595	537,120	537,105
信用口座数（口座）	138,866	139,506	140,321	141,032	141,781	142,481
先物・オプション口座数（口座）	53,596	53,702	53,801	53,925	54,190	54,342
店頭F X口座数（口座）	89,344	89,669	90,057	90,493	90,993	91,336
1日平均株式等約定件数（件）	94,899	107,293	118,969	116,238	103,417	112,578
株式等1約定当り売買代金（千円）	919	940	912	867	850	936
店頭F X売買代金（億円）	37,336	36,238	32,978	29,559	25,652	32,281
月末預り資産額（百万円）	2,148,733	2,203,361	2,241,247	2,269,336	2,259,329	2,277,265
信用残高（百万円）	195,277	218,892	239,631	218,692	245,893	303,881
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	445,760	446,280	446,952	447,562	448,341	448,814

	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月
証券口座数（口座）	1,028,882	1,032,581	1,035,750	1,040,041	1,044,357	1,048,720
新規開設口座数（口座）	4,275	4,309	3,677	4,779	4,713	5,042
うち、金融商品仲介口座数（口座）	70,799	71,014	71,262	71,654	72,003	72,538
稼働口座数（口座）	522,529	523,794	524,605	526,871	529,060	532,735
信用口座数（口座）	133,382	134,143	135,091	136,008	136,982	138,146
先物・オプション口座数（口座）	52,685	52,851	53,004	53,162	53,321	53,432
店頭F X口座数（口座）	86,645	87,162	87,551	88,044	88,499	88,968
1日平均株式等約定件数（件）	89,557	113,633	115,193	107,722	111,959	112,283
株式等1約定当り売買代金（千円）	852	923	966	938	883	889
店頭F X売買代金（億円）	28,411	42,805	43,062	49,605	34,076	39,958
月末預り資産額（百万円）	1,981,225	2,079,501	2,107,556	2,138,796	2,151,764	2,120,425
信用残高（百万円）	179,642	185,176	187,988	200,330	244,369	295,752
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	441,220	441,727	442,431	443,226	444,031	445,047

	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月	平成28年 7月	平成28年 8月	平成28年 9月
証券口座数（口座）	1,005,323	1,008,385	1,013,359	1,017,802	1,021,597	1,025,550
新規開設口座数（口座）	3,498	3,613	5,353	4,807	4,130	4,541
うち、金融商品仲介口座数（口座）	69,012	69,252	69,643	70,014	70,266	70,590
稼働口座数（口座）	512,081	513,263	517,263	518,569	519,517	521,094
信用口座数（口座）	128,211	128,917	129,822	130,720	131,550	132,646
先物・オプション口座数（口座）	51,638	51,820	52,022	52,226	52,402	52,563
店頭FX口座数（口座）	83,427	83,913	84,595	85,175	85,700	86,227
1日平均株式約定件数（件）	117,696	102,472	107,078	103,299	88,478	96,310
株式1約定当り売買代金（千円）	916	870	841	1,019	919	904
店頭FX売買代金（億円）	36,291	28,242	40,225	44,205	30,973	32,529
月末預り資産額（百万円）	1,967,427	1,995,528	1,865,533	1,930,764	1,930,423	1,916,809
信用残高（百万円）	204,534	203,044	183,034	175,482	200,493	245,334
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	437,575	438,041	438,790	439,592	440,257	440,764

	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月
証券口座数（口座）	972,019	979,131	986,890	991,794	997,531	1,002,268
新規開設口座数（口座）	15,910	7,767	8,201	5,073	6,277	5,089
うち、金融商品仲介口座数（口座）	67,140	67,484	67,790	68,147	68,508	68,826
稼働口座数（口座）	497,487	497,628	500,769	505,282	508,868	509,432
信用口座数（口座）	121,098	122,240	123,649	124,739	125,912	127,290
先物・オプション口座数（口座）	49,932	50,257	50,696	50,777	51,101	51,371
店頭FX口座数（口座）	79,341	80,295	81,273	81,680	82,389	82,979
1日平均株式約定件数（件）	92,823	105,028	108,045	121,814	124,254	118,309
株式1約定当り売買代金（千円）	1,082	1,031	962	891	935	909
店頭FX売買代金（億円）	38,796	44,067	38,075	45,919	53,522	39,791
月末預り資産額（百万円）	2,080,952	2,094,017	2,045,443	1,986,038	1,861,212	1,920,672
信用残高（百万円）	225,526	230,278	243,764	210,185	209,048	265,811
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	430,509	432,083	433,577	434,862	435,839	436,840

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。